

V 特集アンケート

「2016 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について

《アンケート趣旨》

今回のアンケートでは、県内個人消費に大きな影響を与える県内事業者の賃上げについて、また、県内事業者の今後の経済見通しを反映すると考えられる設備投資について、質問を行い、昨年度調査結果と比較しながら、考察を行う。

《調査項目》

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 正規雇用者の月例給与額の増減 | ⑦ 総人件費の増減 |
| ② 非正規雇用者の賃金単価の変化 | ⑧ 人件費の増加が収益に与える影響 |
| ③ 夏季賞与の支給状況 | ⑨ 設備投資の実施及び予定 |
| ④ 夏季賞与の支給額 | ⑩ 設備投資による業績への影響 |
| ⑤ 正規雇用者数の増減 | ⑪ 設備投資を実施しない理由 |
| ⑥ 非正規雇用者数の増減 | |

《調査結果》

月例給与額や夏季賞与の増額により、賃上げを実施した事業者は全体の 53.5%
昨年度調査の 55.7%とほぼ同水準

- 正規雇用者の月例給与額を増加させた事業者は 55.1%と過半数を占めた (27 頁)
- 非正規雇用者の賃金単価を引き上げた事業者は 29.5%で 2014 年度以降、増加傾向 (28 頁)
- 71.5%の事業者が夏季賞与を「支給した」が、昨年度調査の 75.7%からは下落 (29 頁)
- 夏季賞与を支給した事業者のうち 36.3%が支給額を「増額」したが、昨年度調査の 41.7%からは下落した (30 頁)
- 月例給与額または夏季賞与の増額により、従業員所得を引き上げた事業者は全体の 53.5%で、昨年度調査とほぼ同水準 (31 頁)
- 景況感を「悪い」とする事業者においても、36.5%が従業員所得の引き上げを実施 (31 頁)
- 総人件費が「増加」した事業者は 43.9%。このうち、約半数が「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」と回答した (34～35 頁)
- 2016 年度の設備投資について、「あり」とする回答は 26.4%で昨年度調査の 32.8%を下回った (36 頁)
- 2016 年度の設備投資による業績への影響では「売上高の増加」、「業績に影響なし」が多い (37 頁)
- 2016 年度に設備投資を実施しない理由では、「現状で設備は適正水準」が多い (38 頁)

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

① 2016年度における正規雇用者の月例給与額の増減（前年度比）

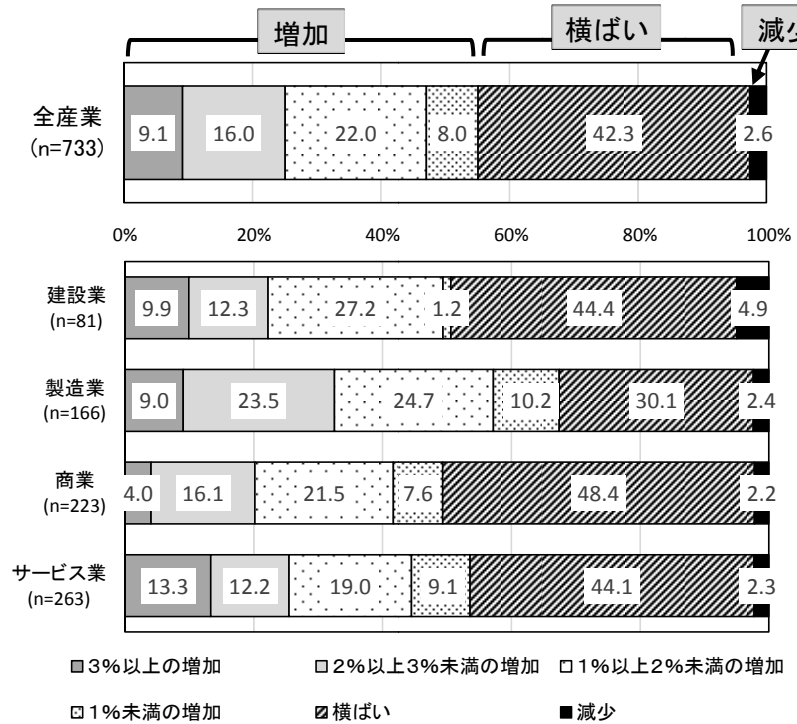
月例給与額を増加させた事業者は55.1%と過半数を占め
昨年度の55.3%とほぼ同水準

2016年度の月例給与額（※）が前年度に比べてどの程度増減（定期昇給含む）しているかを県内事業者に質問したところ、「増加」したとする回答は55.1%、「横ばい」は42.3%となった。増加幅に関しては、「1%以上2%未満」が22.0%で最も多く、「2%以上3%未満」が16.0%で続き、「3%以上の増加」は9.1%だった。

（※）賞与及び時間外手当は除く

■ 図表 正規雇用者の月例給与額の増減[前年度比]（全産業733社）

※アンケートを回収した788社のうち、無回答55社を除く733社が対象。

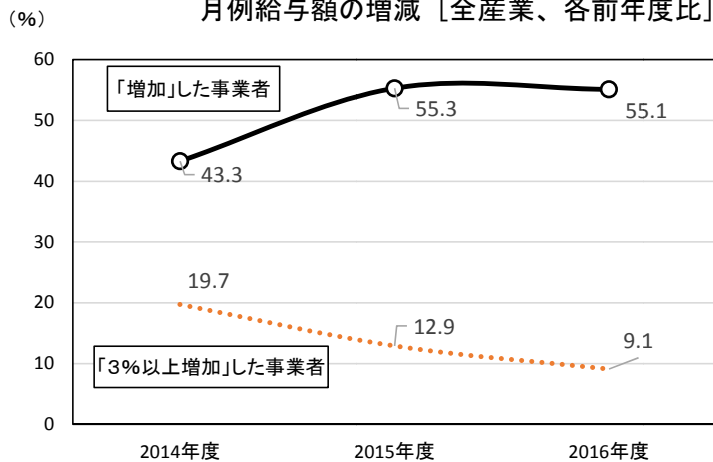


○ 「増加」した事業者数は高止まり

当質問は2014年度以降、継続して実施しており、右図表は今回を含めた3回分の調査結果を比較したものである。

それによると、前年度に比べて月例給与額を「増加」させた事業者は5割超の水準で高止まりする一方、「3%以上増加」させた事業者は徐々に減少している。

■（参考）2014～16年度における月例給与額の増減 [全産業、各前年度比]



※景気動向調査NO.96（2014年9月実施）、NO.100（2015年9月実施）の回答結果を参照した。

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

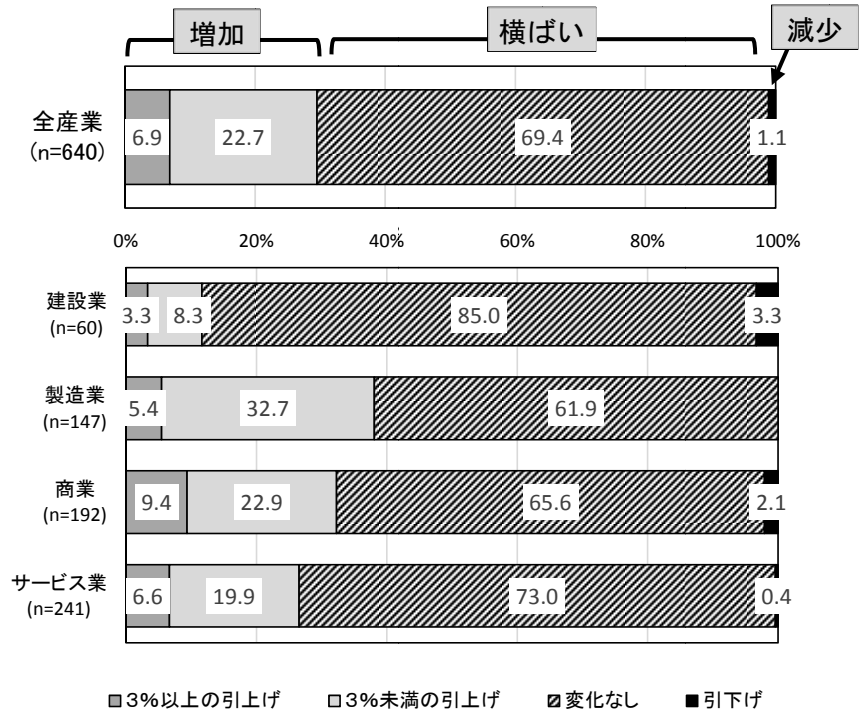
② 2016年度における非正規雇用者の賃金単価の変化（前年度比）

非正規雇用者の賃金単価を「引き上げた」事業者は29.5%で
2014年度以降、やや増加傾向にある

2016年度における非正規雇用者への賃金単価（時給、日給、月給単価等）が前年度に比べてどの程度変化していかを県内事業者に質問したところ、69.4%の事業者が「横ばい」と回答し、「増加」との回答は29.5%となった。増加幅に関しては、「3%以上の引き上げ」が6.9%、「3%未満の引き上げ」が22.7%となった。

■ 図表 非正規雇用者の賃金単価の変化[前年度比]（全産業 640社）

※アンケートを回収した788社のうち、無回答148社を除く640社が対象。



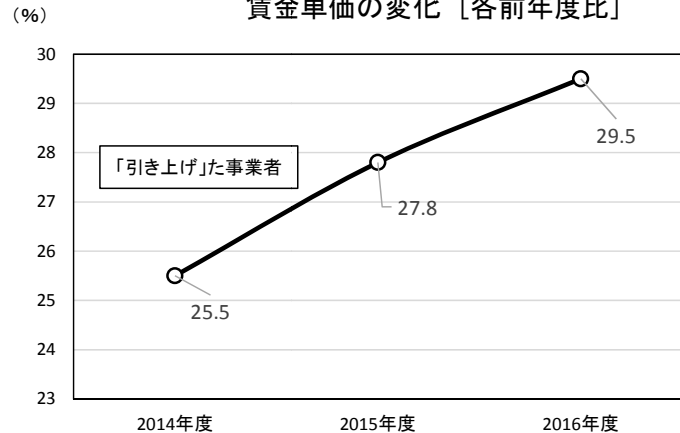
○ 「引き上げ」事業者は増加傾向

当質問は2014年度以降、継続して実施しており、右図表は今回を含めた3回分の調査結果を比較したものである。

それによると、前年度に比べて賃金単価を「引き上げ」た事業者は緩やかに増加傾向にある。

■（参考）2014～16年度における

賃金単価の変化 [各前年度比]



※景気動向調査NO.96（2014年9月実施）、NO.100（2015年9月実施）の回答結果を参照した。

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

③ 2016 年度夏季賞与の支給状況

71.5%の事業者が夏季賞与を「支給した」と回答
ただし、昨年度調査の 75.7%からは下落

2016 年度における夏季賞与について、その支給状況を県内事業者に質問したところ、71.5%の事業者が「支給した」と回答した。

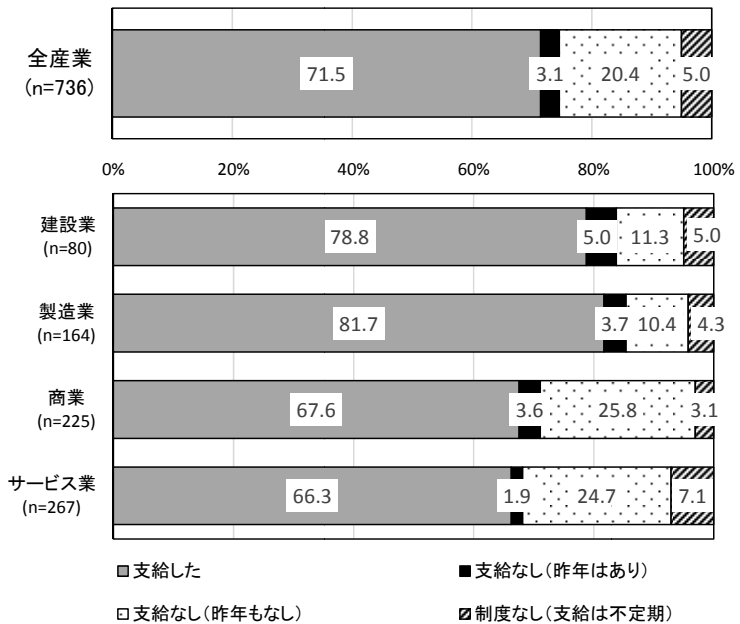
○ 「支給した」とする回答は
製造業、建設業で多い

産業別に見ると、建設業や製造業で「支給した」とする回答割合が 8割前後となる一方で、商業は 67.6%、サービス業は 66.3%となった。

業種別では、機械・機械部品製造業 (91.2%)、医療・福祉 (88.6%)、化学製品製造業 (87.5%) などで「支給した」とする回答割合が高くなる一方で、生活関連サービス業 (44.4%)、飲食料品小売業 (42.9%)、教養・娯楽サービス業 (42.1%)、飲食業 (33.3%) では回答割合が低い。

■ 図表 2016 年度夏季賞与の支給状況 (全産業 736 社)

※アンケートを回収した 788 社のうち、無回答 52 社を除く 736 社が対象。

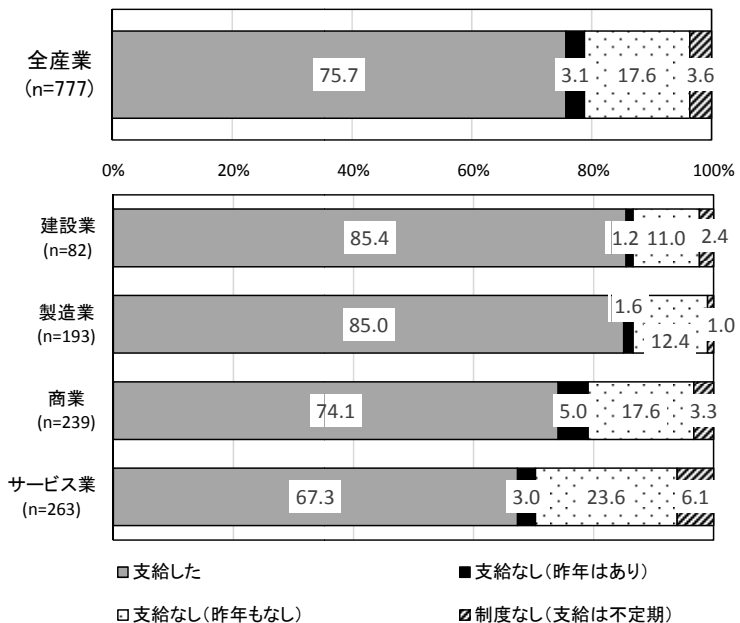


○ 昨年度に比べて「支給した」とする回答が減少

■ (参考) 2015 年度夏季賞与の支給状況 (全産業 777 社)

※「景気動向調査 NO.100」(和歌山社会経済研究所、2015 年 9 月実施) より

夏季賞与の支給状況については、昨年のはほぼ同時期に調査しており、右図表はその結果である。それによると、「支給した」とする回答は昨年度は 75.7%となっており、今回の 71.5%はそれに比べるとやや低い回答割合となった。



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

④ 2016年度の夏季賞与の支給額

夏季賞与を支給した事業者のうち 36.3%は支給額を「増加」させた
ただし、その割合は昨年度調査の 41.7%に比べて低い

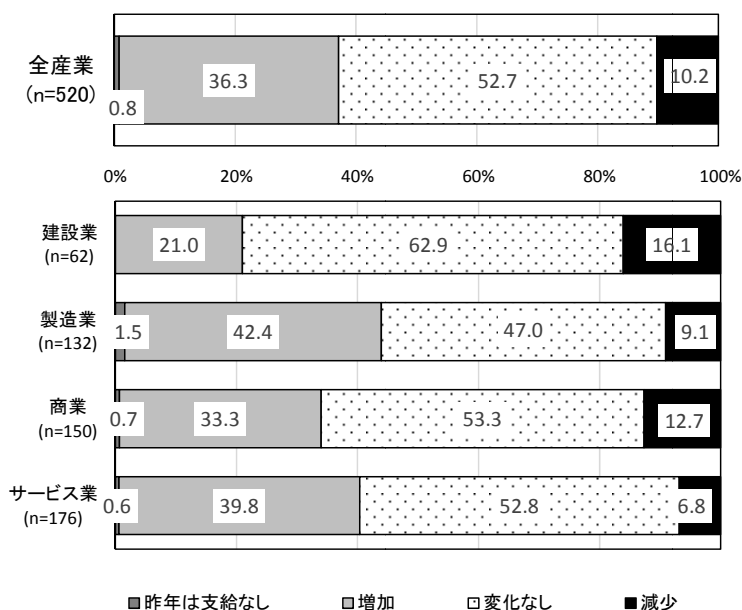
○ 「増加」との回答は製造業で多く、「減少」は建設業で多い

夏季賞与を支給した事業者に、その支給額の増減（前年度比）を質問したところ、36.3%の事業者が「増加」とする一方で、52.7%が「変化なし」、10.2%が「減少」と回答した。

「増加」とする回答は製造業で42.4%と多く、「減少」とする回答は建設業で多くなっている（16.1%）。

■ 図表 2016年度夏季賞与の支給額（全産業 520社）

※「質問③ 2016年度夏季賞与の支給状況」で「支給した」を回答した526社のうち、無回答6社を除く520社が対象。

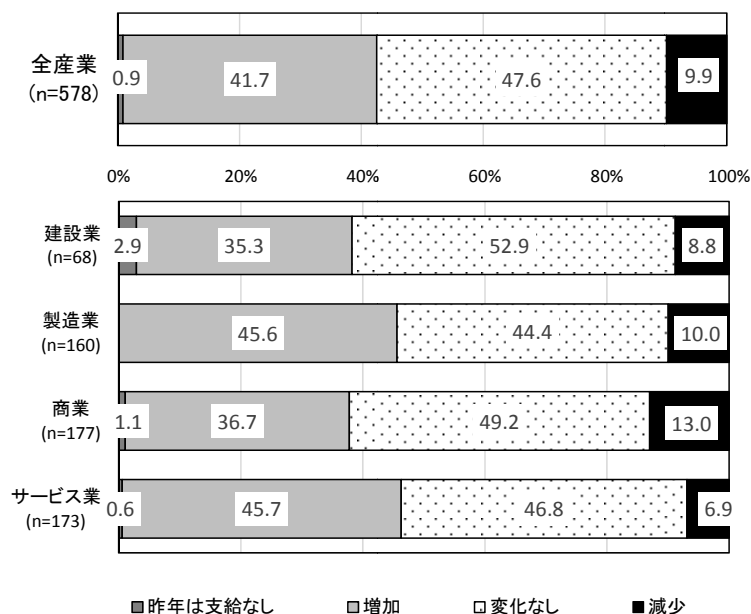


○ 昨年度に比べて「増加」とする回答が減った

夏季賞与の支給額については、昨年調査と比較すると（右図）、「増加」とする回答割合が昨年度の41.7%から36.3%に下落している。産業別では、建設業で「増加」とする回答が大きく減少し、「減少」とする回答が増加している。

■（参考） 2015年度夏季賞与の支給額（全産業 578社）

※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015年9月実施）より



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

(参考) 2016年度における正規雇用者の月例給与額と夏季賞与について

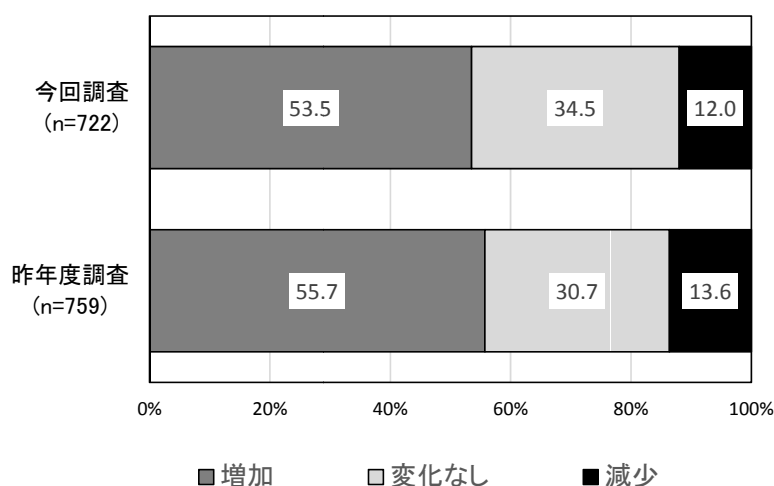
月例給与額や夏季賞与の増額により、従業員所得を 引き上げた事業者は全体の53.5%で、昨年度調査とほぼ同水準

前記の調査項目の「① 2016年度における正規雇用者の月例給与額の増減」及び「③ 2016年度夏季賞与の支給状況」、「④ 2016年度の夏季賞与の支給額」における回答結果を活用して、月例給与額、夏季賞与の内、少なくともいずれかを増額させ、正規雇用者の所得引上げ（以下、「賃上げ」）を実施した事業者がどの程度かを見ると、図表Aのような結果となった。

○ 「賃上げ」実施事業者は53.5%で、昨年度とほぼ同水準

今回調査での「賃上げ」実施事業者は全体の53.5%で、昨年度調査の55.7%からはわずかながら減少したが、ほぼ同水準の結果となった。

■図表A 賃上げを実施した事業者について
(今回調査と昨年度調査の比較)

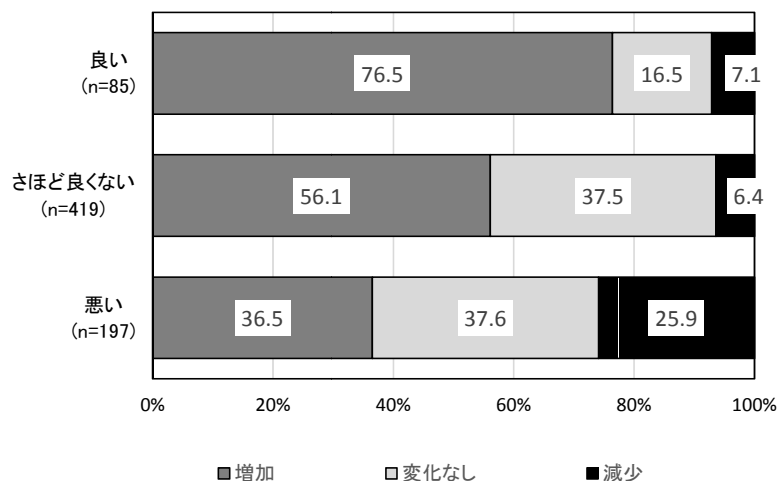


※昨年度調査については、「景気動向調査 NO.100」(和歌山社会経済研究所、2015年9月実施)より

○ 景況感を「悪い」とする事業者においても36.5%が「賃上げ」を実施

「賃上げ」の実施状況と7~9月期の景況感の関係を見ると(図表B)、景況感を「良い」とする事業者の76.5%は「賃上げ」を実施していることがわかった。その一方で、景況感を「悪い」とする事業者においても、36.5%の事業者が「賃上げ」を実施しており、人材確保のため、業績状況が悪くとも、「賃上げ」を実施せざるを得ない事業者が多いことがうかがえる。

■図表B 賃上げを実施した事業者について
(7~9月期の景況感との関係)



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑤ 2016年度における正規雇用者数の増減（2016年3月末比）

正規雇用者数が「増加」した事業者は 16.9%
「減少」した事業者は 12.5%

調査時点における正規雇用者数を 2016 年 3 月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」との回答が 16.9%で「減少」の 12.5%を上回った。

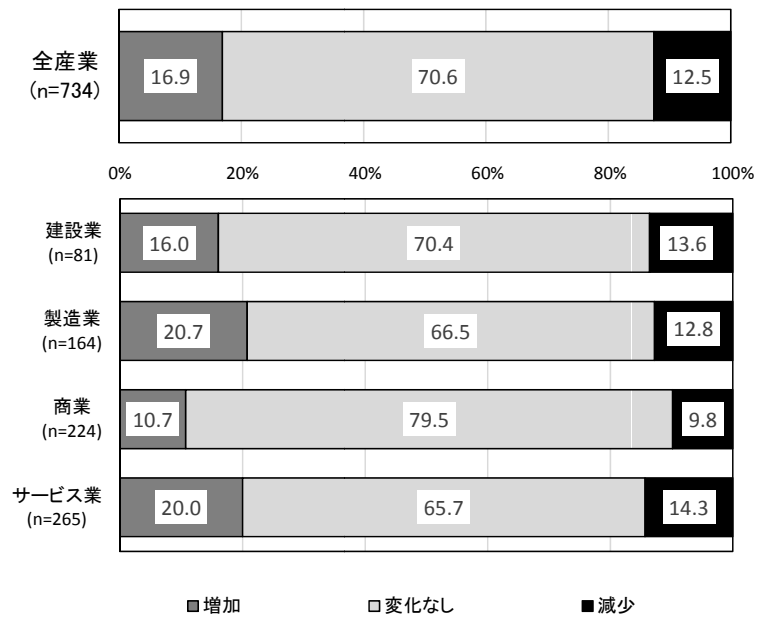
○ 「増加」とする回答は製造業で 20.7%とやや多い

産業別に見ると、「増加」とする回答は製造業で 20.7%とやや多く、商業では 10.7%と少なくなっている。

「減少」とする回答はサービス業で 14.3%とやや多く、商業は 9.8%とやや少ない。

■ 図表 2016年度における正規雇用者数の増減（全産業 734社）

※アンケートを回収した 788 社のうち、無回答 54 社を除く 734 社が対象。



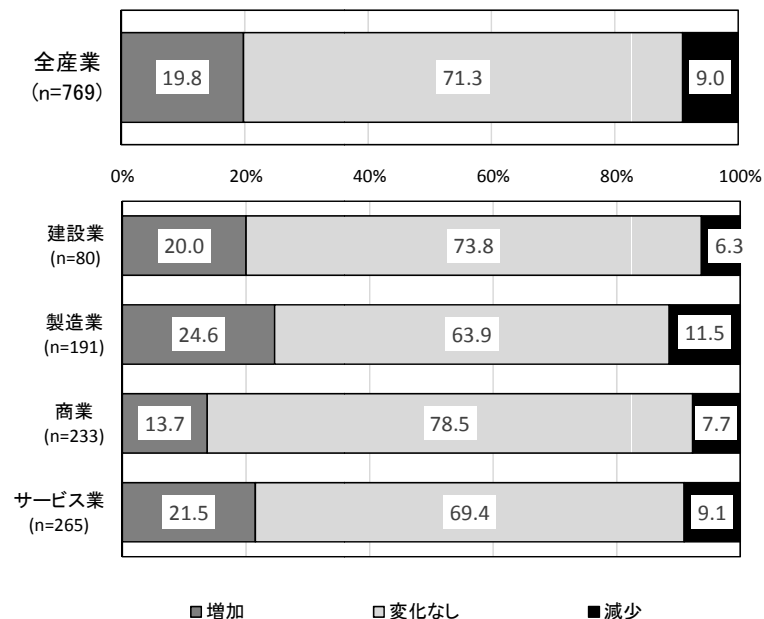
○ 昨年度に比べて「増加」したとする回答は減少

昨年度調査（右図）と比較すると、「増加」したとする回答が減り、「減少」したとする回答が増加している。

「減少」したとする回答は建設業、サービス業で増えており、業種別では、飲食業、生活関連サービス業、衣料品小売業、建築材料卸売業などで増えている。

■（参考） 2015年度における正規雇用者数の増減（全産業 769社）

※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015年9月実施）より



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑥ 2016年度における非正規雇用者数の増減（2016年3月末比）

非正規雇用者数が「増加」した事業者は13.3%で
昨年度調査とほぼ同じ結果となった

調査時点における非正規雇用者数を2016年3月末時点の雇用者数と比較した場合の増減について、県内事業者に質問したところ、「増加」との回答が13.3%で「減少」の8.4%を上回った。

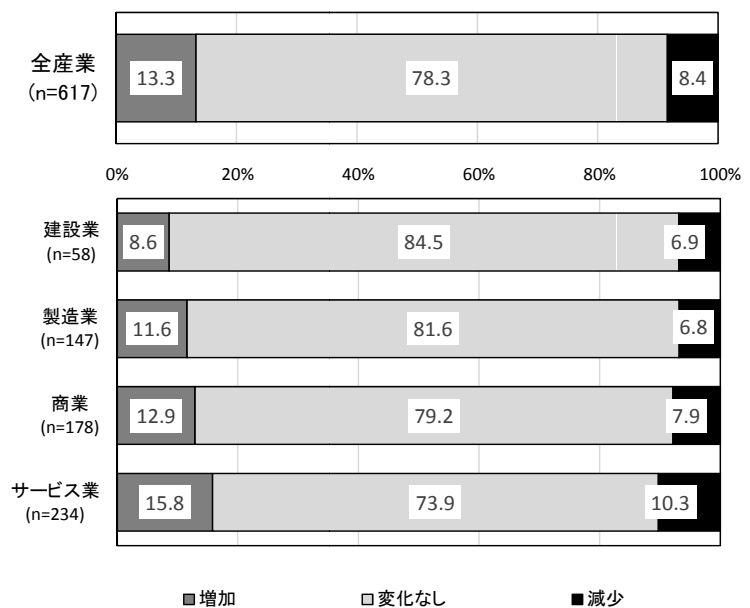
○ 「増加」とする回答はサービス業で15.8%とやや多い

産業別に見ると、「増加」とする回答はサービス業で15.8%とやや多く、建設業で8.6%と少なくなっている。

業種別では「増加」とする回答は飲食業（36.4%）、飲食料品小売業（23.1%）、生活・文化用品小売業（23.1%）で多くなっている。

■ 図表 2016年度における非正規雇用者数の増減（全産業617社）

※アンケートを回収した788社のうち、無回答171社を除く617社が対象。

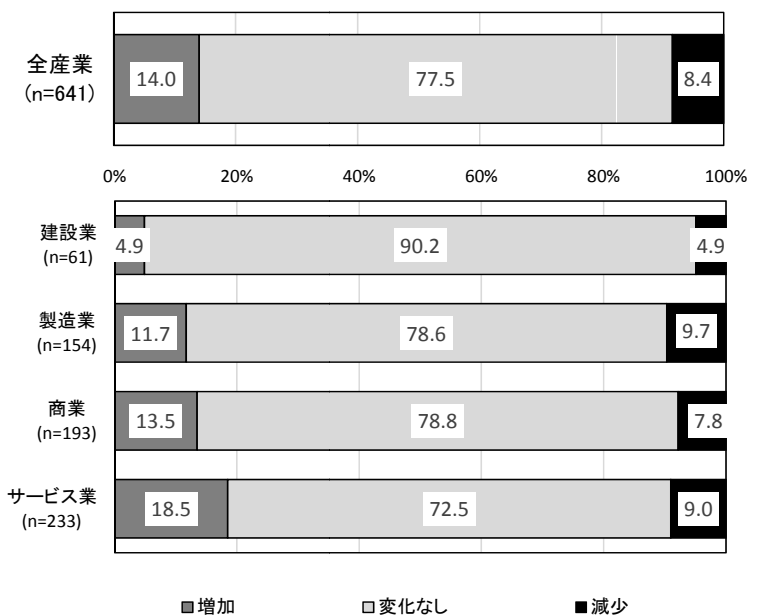


■（参考）2015年度における非正規雇用者数の増減（全産業641社）

※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015年9月実施）より

○ 昨年度調査とほぼ同じ結果

昨年度調査（右図）と比較すると、ほぼ同じ結果となっている。ただし、産業別に見ると、建設業において「増加」とする回答がやや増える一方で、サービス業では減っている。



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑦ 2016年度の総人件費の増減（前年度比）

総人件費が「増加」したとする事業者は 43.9%
 製造業、サービス業では約半数を占めている

昨年度と比較した場合の2016年度の総人件費の増減を質問したところ、「増加」と「変わらない」との回答がともに4割強で拮抗し、「減少」との回答は11.1%となった。

○ 製造業やサービス業では「増加」とする回答が半数前後を占める

産業別に見ると、「増加」とする回答は製造業で51.5%と過半数を占め、サービス業においても48.7%と回答割合は高い。その一方で、商業や建設業は37.7%、30.0%と比較的低い回答割合となっている。

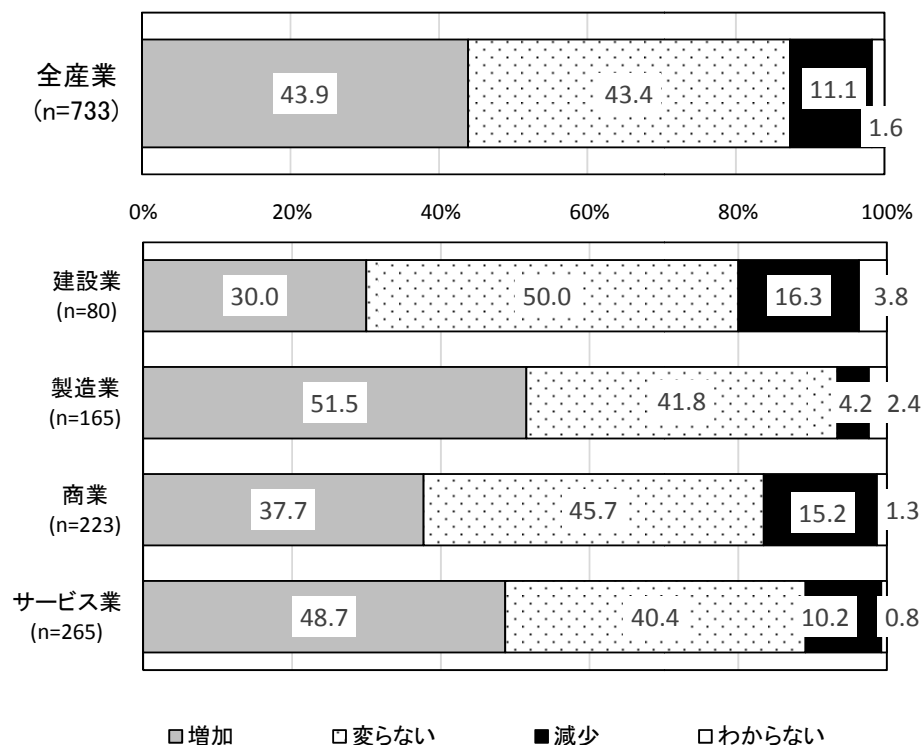
○ 製造業やサービス業では「増加」とする回答が半数前後を占める

業種別に「増加」とする回答割合を見ると、医療・福祉（67.6%）、化学製品製造業（62.5%）、機械・機械部品製造業（61.8%）、飲食業（58.3%）等で高くなっている。

「減少」とする回答割合については、衣料品小売業（33.3%）、飲食料品卸売業（30.0%）などで高くなっている。

■図表 2016年度の総人件費の増減（全産業733社）

※アンケートを回収した788社のうち、無回答55社を除く733社を集計対象としている。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑧ 人件費の増加が収益に与える影響

人件費が増加している事業者のうち約半数が
「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」と回答

「質問⑦ 2016年度の総人件費の増減」において「増加」を選択した事業者に、人件費の増加が収益に与える影響について質問したところ、半数程度の事業者が「収益を大きく圧迫」（7.8%）または「収益をやや圧迫」（39.8%）と回答した。「収益に影響なし」とする回答は16.5%にとどまった。

○ 「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」とする回答はサービス業で多い

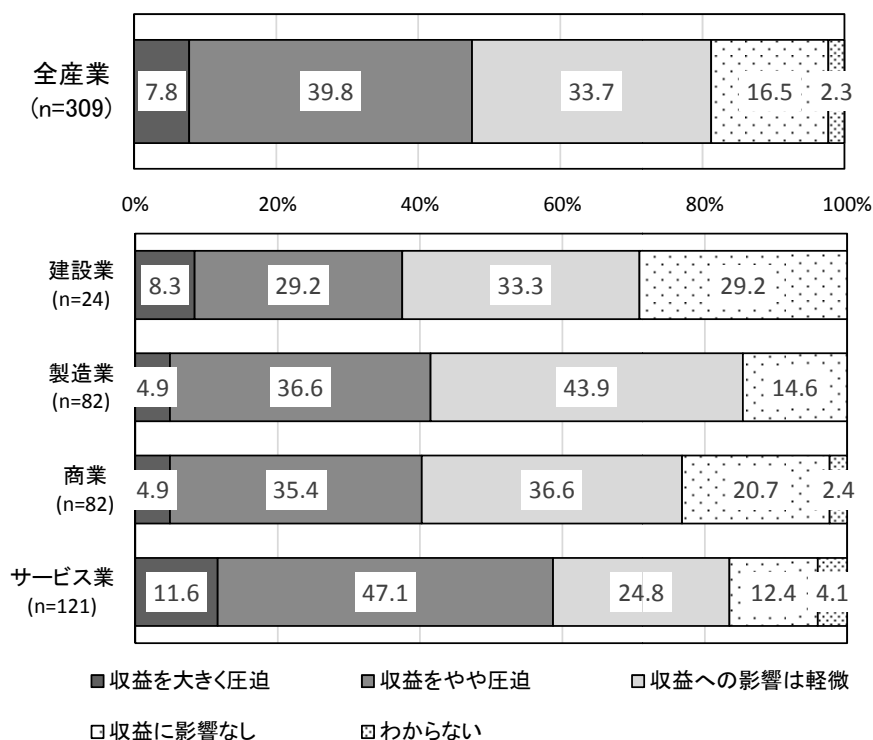
産業別に見ると、サービス業で「収益を大きく圧迫」（11.6%）、「収益をやや圧迫」（47.1%）とする回答が多くなる一方で、製造業では「収益への影響は軽微」とする回答が43.9%と比較的多く見られた。

○ 「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」とする回答は飲食料品商業、飲食業で多い

業種別では、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、飲食業等で「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」とする回答が多くなっている。

■ 図表 人件費の増加が収益に与える影響（全産業 309社）

※「質問⑦ 2016年度の総人件費の増減」において「増加」を選択した322社のうち、無回答13社を除く309社を集計対象としている。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑨ 2016年度の設備投資の実施及び予定について

2016年度の設備投資について「あり」とする回答が26.4%
 昨年度調査の32.8%からは下落した

2016年度における設備投資の実施及び予定について県内事業者に質問したところ、26.4%の事業者が「あり」（既に実施または今後予定）と回答した。予定「なし」とする回答は63.2%、「未定」は10.4%となった。

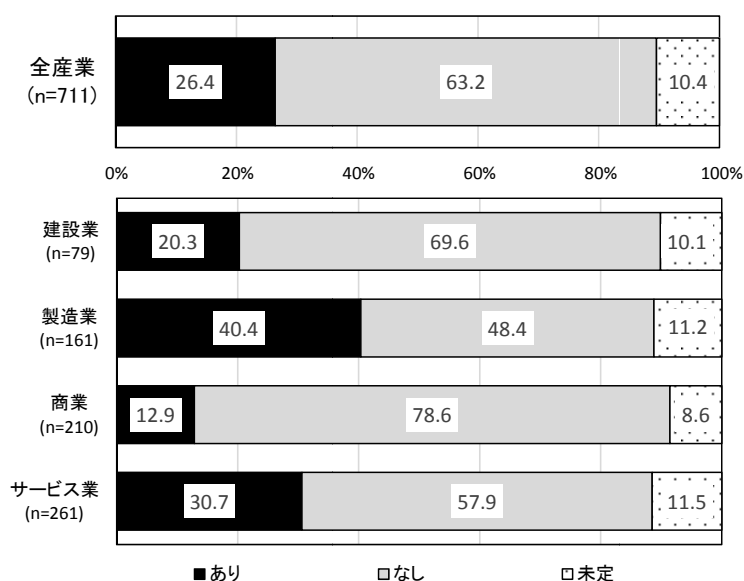
○ 「あり」は製造業で4割と多い

産業別に見ると、「あり」とする回答は製造業で40.4%と多くなっている。その一方で、商業は12.9%と比較的低い値となっている。

業種別では、化学製品製造業（53.3%）、鉄鋼・金属製品製造業（50.0%）、運輸業（43.5%）で「あり」とする回答が多くなっている。

■ 図表 2016年度の設備投資の実施及び予定（全産業711社）

※アンケートを回収した788社のうち、無回答77社を除く711社が対象。

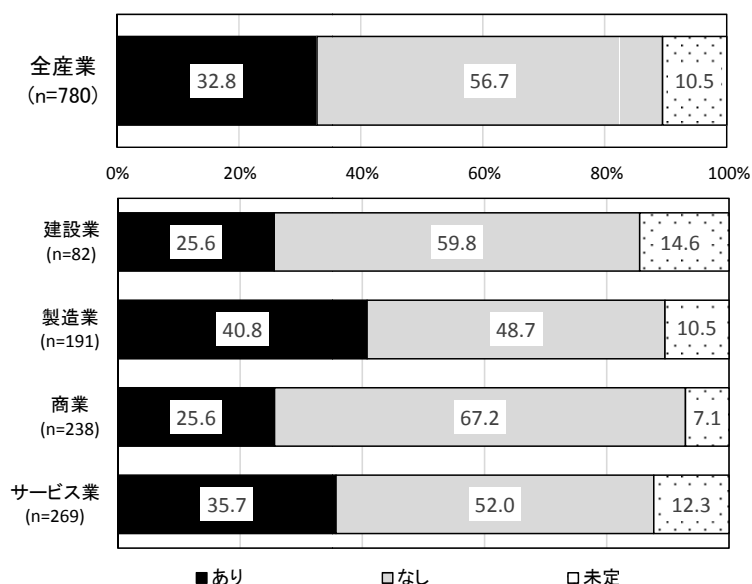


○ 昨年度に比べて「あり」との回答は減少

昨年度調査（右図）と比較すると、「あり」との回答が減少している。特に、商業では、「あり」との回答割合が昨年度調査の25.6%から12.9%に大きく下落している。建設業、サービス業についても「あり」とする回答割合は下落しているが、製造業についてはほぼ同じ結果となった。

■（参考）2015年度の設備投資の実施及び予定（全産業780社）

※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015年9月実施）より



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑩ 2016年度に実施または予定している設備投資による業績への影響

「売上高の増加」と「業績に影響なし」が回答としては多い
 昨年度調査に比べて「業績に影響なし」との回答が増加

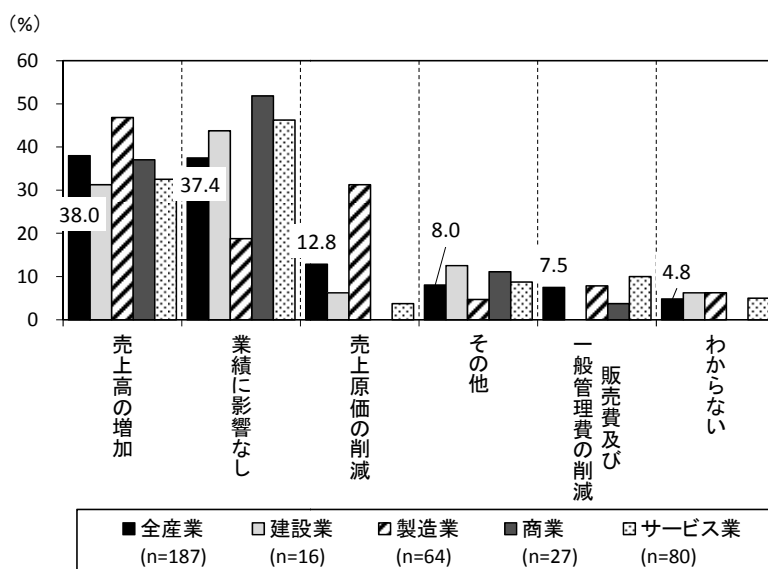
2016年度における設備投資について、実施した（または実施予定の）事業者によるその投資による業績への影響について質問したところ、「売上高の増加」との回答が38.0%、「業績に影響なし」が37.4%、「売上原価の削減」が12.8%で続く。

○ 「あり」は製造業で4割と多い

産業別に見ると、「売上高の増加」とする回答は製造業が多く、「業績に影響なし」とする回答は商業が多い。

■ 図表 2016年の設備投資による業績への影響（全産業187社）

※「質問⑨ 2016年度の設備投資の実施及び予定について」で「あり」と回答した188社のうち、無回答1社を除く187社を集計対象としている。

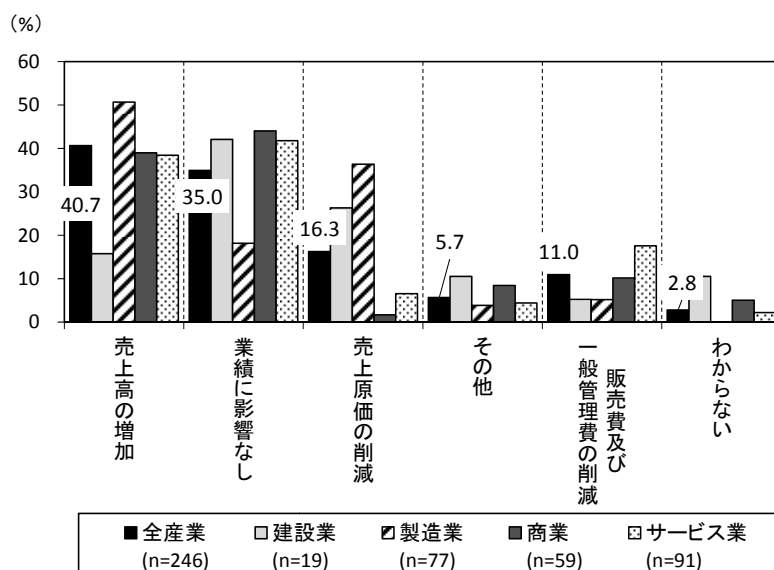


○ 昨年度調査と比べて「業績に影響なし」とする回答がやや増加

昨年度調査（右図）と比較すると、「業績に影響なし」とする回答がやや増加し、その他の選択肢の回答割合が低下している。この結果、「売上高の増加」と「業績に影響なし」の回答割合の差は縮小した。

■（参考）2015年の設備投資による業績への影響（全産業246社）

※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015年9月実施）より



【「県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑪ 2016 年度に設備投資を実施しない理由について

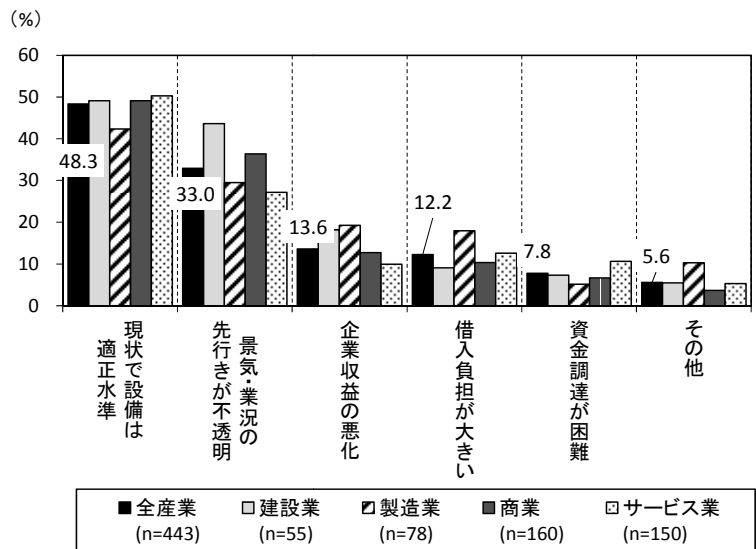
2016 年度に設備投資を実施しない事業者の 5 割程度が 「現状で設備は適正水準」を実施しない理由としている

2016 年度における設備投資について、実施予定のない事業者に、実施しない理由を質問したところ、「現状で設備は適正水準」とする回答が最も多く、48.3%を占めた。「景況・業況の先行きが不透明」とする回答が 33.0%で後に続く。

○ 「景況・業況の先行きが不透明」とする回答は建設業、商業に多い

産業別に見ると、「景況・業況の先行きが不透明」とする回答が建設業、商業で比較的多くなっている。また、製造業については、「企業収益の悪化」、「借入負担が大きい」といった回答が比較的多い。

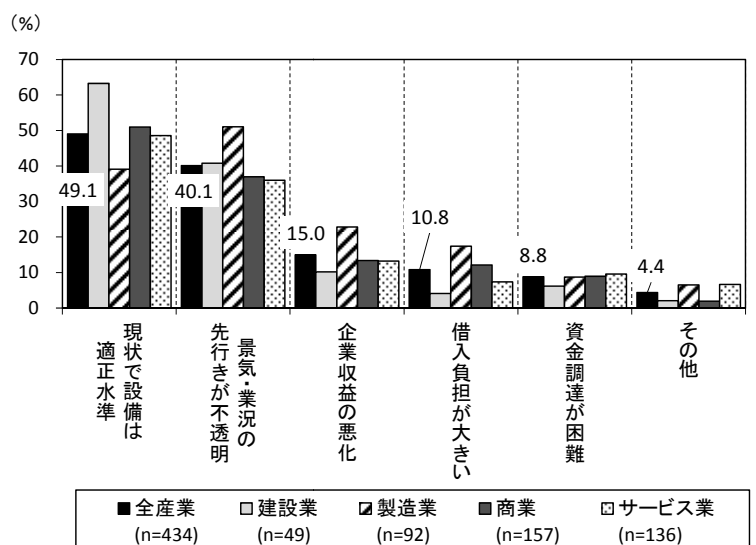
■ 図表 2016 年度に設備投資を実施しない理由（全産業 443 社）
※「質問⑨ 2016 年度の設備投資の実施及び予定について」で「なし」と回答した 449 社のうち、無回答 6 社を除く 443 社が集計対象。



○ 昨年度に比べて「景況・業況の先行きが不透明」との回答が減少

昨年度調査（右図）と比較すると、「景況・業況の先行きが不透明」とする回答割合が昨年度調査の 40.1%から今回は 33.0%に下落した。特に製造業で回答割合が低下している。

■（参考）2015 年度に設備投資を実施しない理由（全産業 434 社）
※「景気動向調査 NO.100」（和歌山社会経済研究所、2015 年 9 月実施）より



おわりに

○4～6 月期の景況 BSI の大幅悪化から幾分落ち着きが見られた 7～9 月期

ここ最近の県内経済情勢を振り返ると、2014 年 4 月の消費増税以降、紀の国わかやま国体が開催された 2015 年秋口までは、緩やかながらも県内景況 BSI は改善傾向が見られた。ところが、2016 年に入ると、県内建設業、商業を中心に景況 BSI は下降が続き、それまでの持ち直し基調が一変した。そんな状況で迎えた 4～6 月期は、国内経済と同様、さまざまな悪材料に見舞われ、景況 BSI は大きく下降した。そして、7～9 月期を迎え、どの程度の景況感の改善が見られるかが注目されたが、結果は 4～6 月期の下降分を補うには不十分な上昇にとどまった。

7～9 月期の特徴としては、景況感を「悪い」とする事業者が減少したことが、景況 BSI の主な上昇要因となったことである。決して「良い」とする事業者が増加したわけではなく、その結果として、売上高・収益の各 BSI はあまり改善せず、業績状況には依然として厳しさが見られた。このことから、7～9 月期は大幅に景況感が悪化した 4～6 月期の状況にひとまず落ち着きが見られた時期と考えられる。

○10～12 月期には一部に持ち直しの動きも見られる

やや落ち着きを取り戻した 7～9 月期を経て、10～12 月期には景況感だけではなく、売上高・収益などの業績についても持ち直す動きが一部で見られる。商業については、小売業を中心に歳末商戦の動きがあり、製造業については、食料品や機械・機械部品で改善が続く見通しとなった。

このほか、各種経済指標を見ても、県内経済は持ち直しをうかがう状況が続いている。このような状況の中で、一部に人手不足感が再び強まる動きも見られており、注視していく必要がある。当研究所としては、引き続き、調査・研究を通じた県内経済の現状分析、課題提起などの情報発信に努めて参りたい。